



## 平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2798 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ystable.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金山 精三郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 庄司 靖  
 TEL (03) 5412-0065

決算取締役会開催日 平成18年10月13日  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成18年8月中間期の業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年8月中間期	3,107	△2.4	104	74.7	125	77.9
平成17年8月中間期	3,184	11.7	59	△61.2	70	△57.1
平成18年2月期	6,096		151		228	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年8月中間期	65	97.4	3,218	32
平成17年8月中間期	33	△60.7	1,638	12
平成18年2月期	116		5,729	72

(注) ① 期中平均株式数 平成18年8月中間期 20,394株 平成17年8月中間期 20,296株 平成18年2月期 20,326株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年8月中間期	3,373	1,241	36.8	60,728	86
平成17年8月中間期	2,583	1,084	42.0	53,312	96
平成18年2月期	3,071	1,171	38.1	57,456	37

(注) ① 期末発行済株式数 平成18年8月中間期 20,436株 平成17年8月中間期 20,346株 平成18年2月期 20,388株  
 ② 期末自己株式数 平成18年8月中間期 1株 平成17年8月中間期 1株 平成18年2月期 1株

### 2. 平成19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,005	321	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,829円32銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
平成18年2月期	—	—	—	—	—	—
平成19年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—
平成19年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※ 上記の予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		551,742		721,581		697,988		
2 売掛金		174,182		277,691		224,380		
3 たな卸資産		68,973		93,690		82,683		
4 関係会社短期貸付金		—		255,000		80,000		
5 その他		241,660		236,340		184,261		
流動資産合計		1,036,559	40.1	1,584,303	47.0	1,269,315	41.3	
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
(1) 建物		897,298		1,056,818		1,097,113		
(2) 器具備品		24,363		13,763		19,650		
(3) 建設仮勘定		—		3,685		14,856		
(4) その他		123,798	1,045,460	57,115	1,131,382	57,293	1,188,913	
2 無形固定資産			31,034		29,827		26,815	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		106,306		133,806		133,806		
(2) 敷金及び保証金		278,064		349,296		342,639		
(3) その他		86,201	470,572	144,910	628,013	110,486	586,931	
固定資産合計			1,547,067	59.9	1,789,223	53.0	1,802,660	58.7
資産合計			2,583,626	100.0	3,373,526	100.0	3,071,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	222,043		233,030		179,253	
2	一年以内返済 長期借入金	322,200		373,700		340,300	
3	未払金	246,887		232,197		356,323	
4	未払法人税等	44,238		67,831		86,732	
5	未払消費税等	31,763		25,549		32,998	
6	ポイント引当金	27,207		36,568		30,630	
7	その他	21,980		96,463		27,580	
	流動負債合計	916,320	35.5	1,065,341	31.6	1,053,819	34.3
II	固定負債						
1	長期借入金	463,700		965,000		735,000	
2	長期未払金	7,308		235		2,783	
3	預り保証金	111,592		101,894		108,952	
	固定負債合計	582,600	22.5	1,067,130	31.6	846,735	27.6
	負債合計	1,498,921	58.0	2,132,471	63.2	1,900,555	61.9
(資本の部)							
I	資本金	318,250	12.3	—	—	320,000	10.4
II	資本剰余金						
1	資本準備金	346,170		—		347,920	
	資本剰余金合計	346,170	13.4	—	—	347,920	11.3
III	利益剰余金						
1	利益準備金	3,250		—		3,250	
2	任意積立金	4,000		—		4,000	
3	中間(当期)未処分 利益	413,035		—		496,250	
	利益剰余金合計	420,285	16.3	—	—	503,500	16.4
	資本合計	1,084,705	42.0	—	—	1,171,420	38.1
	負債及び資本合計	2,583,626	100.0	—	—	3,071,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				322,000	9.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				349,920			
資本剰余金合計				349,920	10.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				3,250			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				4,000			
繰越利益剰余金				561,884			
利益剰余金合計				569,134	16.9		
株主資本合計				1,241,055	36.8		
純資産合計				1,241,055	36.8		
負債純資産合計				3,373,526	100.0		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,184,199	100.0		3,107,021	100.0		6,096,723	100.0
II 売上原価			2,776,352	87.2		2,664,443	85.8		5,270,973	86.5
売上総利益			407,846	12.8		442,578	14.2		825,750	13.5
III 販売費及び一般管理費	※1		347,863	10.9		337,782	10.9		674,503	11.0
営業利益			59,983	1.9		104,796	3.3		151,247	2.5
IV 営業外収益	※2		20,612	0.6		30,518	1.0		94,945	1.6
V 営業外費用	※3		9,963	0.3		9,664	0.3		17,338	0.3
経常利益			70,631	2.2		125,650	4.0		228,854	3.8
VI 特別損失	※4		0	0.0		—	—		0	0.0
税引前中間(当期) 純利益			70,631	2.2		125,650	4.0		228,853	3.8
法人税、住民税 及び事業税		36,180			60,103			114,442		
法人税等調整額		1,203	37,384	1.2	△88	60,015	1.9	△2,050	112,391	1.9
中間(当期)純利益			33,247	1.0		65,634	2.1		116,462	1.9
前期繰越利益			379,787						379,787	
中間(当期)未処分 利益			413,035						496,250	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2,000	2,000					4,000	4,000
中間純利益					65,634	65,634	65,634	65,634
中間会計期間中の変動額 合計	2,000	2,000			65,634	65,634	69,634	69,634
平成18年8月31日残高	322,000	349,920	3,250	4,000	561,884	569,134	1,241,055	1,241,055

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 主として最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数3年～6年 器具備品 耐用年数2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に 全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』の ポイント利用による売上値引に備 えるため、翌期以降に利用され る可能性のあるポイントに対し 全額を計上しております。	(1) ポイント引当金 同左	(1) ポイント引当金 同左
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしているもの については、特例処理を採用し ております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避す る目的で金利スワップ取引を行 っておりヘッジ対象の識別は個 別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件 を満たしているため有効性の 判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方法 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方法 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式にて処理し ております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>	
	<p>(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,241,055千円であります。 中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」の内訳として「株主資本」を表示しております。</li> <li>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3. 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されました。</li> <li>4. 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</li> </ol>	

前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,949千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 395,399千円</p> <p>2 偶発債務 子会社である㈱SALVATORE CUOMO JAPANに、以下の債務保証を 行っております。</p> <p>金融機関借入債務 255,000千円 未払リース債務 75,634千円 <u>合計</u> 330,634千円</p> <p>平成17年6月1日付けの会社分割に 伴い、重畳的債務引受を行ってお り、債務保証が発生しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 501,654千円</p> <p>2 偶発債務 子会社である㈱SALVATORE CUOMO JAPAN及び㈱PAUL BASSETT JAPANに、以下の債務保証を行っ ております。</p> <p>㈱SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 565,000千円 未払リース債務 158,517千円 <u>小計</u> 723,517千円</p> <p>㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,134千円 <u>合計</u> 82,134千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 450,337千円</p> <p>2 偶発債務 子会社である㈱SALVATORE CUOMO JAPANに、以下の債務保証を 行っております。</p> <p>金融機関借入債務 425,000千円 未払リース債務 109,168千円 <u>合計</u> 534,168千円</p> <p>平成17年6月1日付けの会社分割に 伴い、重畳的債務引受を行ってお り、債務保証が発生しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主 なもの</p> <p>役員報酬 32,605千円 給与手当 70,097千円 法定福利費 8,930千円 地代家賃 10,708千円 減価償却費 6,979千円 支払手数料 89,013千円 広告宣伝費 46,294千円 従業員募集費 13,410千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 1,518千円 預り保証金 1,600千円 戻入益 協賛金受入 13,242千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 7,256千円 盗難損失 2,592千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 0千円 尚、固定資産除却損の内訳は、 次の通りです。</p> <p>器具備品 0千円 <u>合計</u> 0千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 69,184千円 無形固定資産 4,639千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主 なもの</p> <p>役員報酬 39,230千円 給与手当 60,122千円 法定福利費 9,557千円 地代家賃 9,179千円 減価償却費 6,027千円 支払手数料 95,933千円 広告宣伝費 35,400千円 従業員募集費 16,525千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 5,971千円 預り保証金 5,064千円 戻入益 営業補償金 収入 14,726千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 8,762千円</p> <p>※4 _____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 51,316千円 無形固定資産 4,162千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主 なもの</p> <p>役員報酬 71,835千円 給与手当 123,711千円 法定福利費 15,260千円 旅費交通費 44,187千円 地代家賃 15,084千円 支払手数料 203,252千円 広告宣伝費 63,395千円 従業員募集費 25,806千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 4,167千円 協賛金受入 76,085千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 14,105千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 0千円 尚、固定資産除却損の内訳は、 次の通りです。</p> <p>器具備品 0千円 <u>合計</u> 0千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 124,121千円 無形固定資産 8,857千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月31日 至平成18年8月31日)

当中間会計期間につきましては、中間連結財務諸表の注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>41,106</td> <td>29,250</td> <td>11,856</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>581,658</td> <td>115,466</td> <td>466,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>8,005</td> <td>1,762</td> <td>6,242</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>630,770</td> <td>146,478</td> <td>484,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物 (千円)	41,106	29,250	11,856	器具備品 (千円)	581,658	115,466	466,192	ソフトウェア (千円)	8,005	1,762	6,242	合計(千円)	630,770	146,478	484,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>10,587</td> <td>2,450</td> <td>8,136</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>756,155</td> <td>170,508</td> <td>585,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>12,184</td> <td>3,837</td> <td>8,347</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>778,927</td> <td>176,796</td> <td>602,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	建物 (千円)	10,587	2,450	8,136	器具備品 (千円)	756,155	170,508	585,646	ソフトウェア (千円)	12,184	3,837	8,347	合計(千円)	778,927	176,796	602,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td>41,106</td> <td>32,381</td> <td>8,724</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td>659,253</td> <td>161,888</td> <td>497,365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td>10,805</td> <td>2,707</td> <td>8,098</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>711,165</td> <td>196,977</td> <td>514,188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物 (千円)	41,106	32,381	8,724	器具備品 (千円)	659,253	161,888	497,365	ソフトウェア (千円)	10,805	2,707	8,098	合計(千円)	711,165	196,977	514,188
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
建物 (千円)	41,106	29,250	11,856																																																											
器具備品 (千円)	581,658	115,466	466,192																																																											
ソフトウェア (千円)	8,005	1,762	6,242																																																											
合計(千円)	630,770	146,478	484,291																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
建物 (千円)	10,587	2,450	8,136																																																											
器具備品 (千円)	756,155	170,508	585,646																																																											
ソフトウェア (千円)	12,184	3,837	8,347																																																											
合計(千円)	778,927	176,796	602,130																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
建物 (千円)	41,106	32,381	8,724																																																											
器具備品 (千円)	659,253	161,888	497,365																																																											
ソフトウェア (千円)	10,805	2,707	8,098																																																											
合計(千円)	711,165	196,977	514,188																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,322千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	74,253千円	1年超	381,068千円	合計	455,322千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	104,438千円	1年超	483,249千円	合計	587,687千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,777千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	81,387千円	1年超	411,389千円	合計	492,777千円																																										
1年以内	74,253千円																																																													
1年超	381,068千円																																																													
合計	455,322千円																																																													
1年以内	104,438千円																																																													
1年超	483,249千円																																																													
合計	587,687千円																																																													
1年以内	81,387千円																																																													
1年超	411,389千円																																																													
合計	492,777千円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>45,056千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>10,993千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,346千円	減価償却費 相当額	45,056千円	支払利息 相当額	10,993千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>56,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>11,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,312千円	減価償却費 相当額	56,148千円	支払利息 相当額	11,160千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>96,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>21,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105,926千円	減価償却費 相当額	96,338千円	支払利息 相当額	21,900千円																																										
支払リース料	51,346千円																																																													
減価償却費 相当額	45,056千円																																																													
支払利息 相当額	10,993千円																																																													
支払リース料	60,312千円																																																													
減価償却費 相当額	56,148千円																																																													
支払利息 相当額	11,160千円																																																													
支払リース料	105,926千円																																																													
減価償却費 相当額	96,338千円																																																													
支払利息 相当額	21,900千円																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

#### 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 53,312.96円	1株当たり純資産額 60,728.86円	1株当たり純資産額 57,456.37円
1株当たり中間純利益 1,638.12円	1株当たり中間純利益 3,218.32円	1株当たり当期純利益 5,729.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,604.99円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,178.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,624.57円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
純資産の部合計額 (千円)	—	1,241,055	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,241,055	—
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間 (当期) 会計期末の純資産額との差額 (千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	20,436	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	20,436	—

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益金額 (千円)	33,247	65,634	116,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	33,247	65,634	116,462
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,296	20,394	20,326
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	419	258	380
普通株式増加数 (株)	419	258	380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
		<p>(1)新株予約権の発行 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、承認されました商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月20日開催の取締役会において下記のとおり決議しました。</p> <p>(第3回新株予約権)</p> <table border="1" data-bbox="1043 658 1442 1191"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社取締役4名 当社従業員44名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株につき 250,760円(注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名	新株予約権の数	800個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	800株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名															
新株予約権の数	800個															
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式															
新株予約権の目的となる株式の数	800株															
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)															
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円															

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
		<p>(第4回新株予約権)</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1043 331 1249 398">付与対象者の区分 及び人数</td> <td data-bbox="1249 331 1441 398">当社顧問8名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1043 398 1249 434">新株予約権の数</td> <td data-bbox="1249 398 1441 434">200個</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1043 434 1249 501">新株予約権の目的 となる株式の種類</td> <td data-bbox="1249 434 1441 501">普通株式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1043 501 1249 568">新株予約権の目的 となる株式の数</td> <td data-bbox="1249 501 1441 568">200株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1043 568 1249 636">新株予約権の行使 時の払込金額</td> <td data-bbox="1249 568 1441 636">1株につき 250,760円 (注)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1043 636 1249 725">新株予約権の行使 期間</td> <td data-bbox="1249 636 1441 725">平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1043 725 1249 869">新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価格及び資本 組入額</td> <td data-bbox="1249 725 1441 869">発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table> <p>(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	付与対象者の区分 及び人数	当社顧問8名	新株予約権の数	200個	新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的 となる株式の数	200株	新株予約権の行使 時の払込金額	1株につき 250,760円 (注)	新株予約権の行使 期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで	新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価格及び資本 組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
付与対象者の区分 及び人数	当社顧問8名															
新株予約権の数	200個															
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式															
新株予約権の目的 となる株式の数	200株															
新株予約権の行使 時の払込金額	1株につき 250,760円 (注)															
新株予約権の行使 期間	平成19年6月1日 から平成23年5月 31日まで															
新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価格及び資本 組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円															